

実践報告

スポーツを通じたグローバル人材の育成：
 青年海外協力隊スポーツ隊員に対する期待
 (3) 青年海外協力隊スポーツ隊員の展望

黒田 次郎^A

**Global Human Resource Development through Sport:
 The Expectations of Japan Overseas Cooperation Volunteers,
 The prospects of Japan Overseas Cooperation Volunteers**

Jiro KURODA^A

Abstract: For the past several years, there has been increasing interest in volunteer activities through sports. The Japan Overseas Cooperation Volunteer (JOCV) is the core presence of international cooperation through sport in Japan. This organization was established in 1965 and has dispatched 41,191 JOCV volunteers to 88 countries worldwide over the past 50 years (as of January 31st, 2016). This reflects the increasing interest in volunteer activities through sports. Throughout these years, the abilities and qualities required for sports volunteers have been changing. In this article, I will further explore what developing countries expect from volunteers, and what is needed in order to meet these expectations.

Keywords: Global Human Resource Development, Japan Overseas Cooperation Volunteers, Japan International Cooperation Agency, international contribution, cross-cultural adaptation

1. はじめに

1968年から始められた青年海外協力隊（JOCV）スポーツ隊員の派遣は、以後50年近くに及ぶ活動によって、多くの成果とともに、開発途上国にとってスポーツと開発が相互に連動する可能性を示唆するようになった。これは2000年に開催された国連ミレニアムサミットで採択された「国連ミレニアム宣言」への回答ともいえる。

スポーツの普及や、スポーツを通じた国際協力は、スポーツと開発プロジェクトを連動させることで、開発途上国の民族の融合をはかり、教育や健康への意識を高めることにも成果を上げつつある。現在の国際ボランティア活動には、先進国と途上国の格差是正に向けた協力活動が、先進国側の免れない責任と看做され、経済開発とともに人間的・社会的側面を重視した「社会開発」が求められるようになってきている。しかし、国レベルの組織的なボランティアは、まだ広く普及しているとは言い難く、ニーズも多様化してきている。青年海外協力隊やそのスポーツ隊員に求められるニーズ、さらに隊員に求められる資質もまた、広

範囲にわたる指導者としての能力が求められるようになってきている。

本稿では、ボランティアとして派遣されるスポーツ隊員に、開発途上国ではどのような期待を抱いているのか。それらの期待に応えるためには、スポーツ隊員にどのような資質が必要なのか、そして今後のスポーツ隊員の活動を通じた国際ボランティアはどのような形で発展していくべきなのかを明らかにする。

2. 経済開発から社会開発へと移行

1990年代以降、先進国と途上国の格差を是正するための協力活動は、経済開発から社会開発の方向に変化してきた。

社会開発とは、住民参加、貧困対策、人権問題、女性支援、民主化、環境、ODA と NGO の連携など多岐にわたる支援に及ぶが、国家や民族という枠組みを突き抜ける契機としてその可能性をスポーツに見出し、それを積極的に活用しようとする動き¹⁾がスポーツを通じた開発支援である。

たとえば、オリンピックを「平和の祭典」と謳いだしたのは、1992年のユーゴスラビア紛争以降のことで、「オリンピック休戦」という言葉が生

^A 近畿大学産業理工学部

まれたように、IOC（国際オリンピック委員会）はスポーツによって平和の構築を訴えるようになってきた。

2000年代に入ると、189の国連加盟国の代表により、「国際ミレニアム宣言」が採択され、ミレニアム開発目標の達成にスポーツを応用しようとする動きが出てきた。日本でもこの動きに呼応するかのように、政府がスポーツによる国際貢献に取り組むことが表明されている。

さらに2020年の東京オリンピック招致活動で、日本政府は国際スポーツ貢献「スポーツ・フォー・トゥモロー」を国際公約として打ち出し、2020年までに100を超す国で一千万人への支援を打ち出した。

国際ボランティアが途上国の経済開発から、スポーツを通じた社会開発へとそのフェーズを変えてきているのである。

フェーズの変化は、支援される側、つまり国際ボランティアを受け入れる側国のニーズの変化にも見いだせる。たとえば、2005年にはカンボジア教育省から特定非営利活動法人（NPO）であるハート・オブ・ゴールド（HEARTS of GOLD：以下 HG と表記）に、全国的な体育開発に関する支援要請が行われている。

それまでカンボジアでも他国と同様、民衆一人一人の視線や立場、つまり草の根に焦点を合わせた支援が行われてきたが、この教育省の要請によってカンボジアの全国的な体育開発の枠組み作りが行われている。さらに HG は JICA（国際協力機構）と体育開発で実績のある筑波大学と協力し、三位一体の支援体勢を構築している。

2012年にはフィリピンで「フィリピン国ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上プロジェクト」が JICA によって実行されている。このプロジェクトは、「和平合意を念頭に、長年武力衝突が続いた地域でのコミュニティ開発のモデル形成と、政府と武力紛争を続けてきたモロ・イスラム解放戦線の一つの組織でコミュニティ開発を担当する部局であるパンサモロ開発町への能力強化が目的」²⁾であった。

このプロジェクトでは、農業・水産・インフラを題材としてコミュニティ開発のモデル形成が実施されたが、そのなかで地域スポーツ振興を通じたコミュニティ開発も一つのテーマとして実施されている。

武力衝突が頻繁に発生していた紛争影響地域では、多くの住民が集まるスポーツ大会の開催は難

しいが、武力衝突が落ち着いている時期にはスポーツを通して人々が集い、スポーツを通じて平和を体感することには大きな意義がある。そのため運営や資金、持続性といったものが海外を含めた外部から支援することは可能である。

このように国際ボランティアが新しいアプローチを取り始めたのには、その背景がある。「スポーツによる国際開発と平和構想（Sport for Development and Peace：以下 SDP と表記）」「スポーツを通じた国際問題と平和構築（International Development through Sport：以下 IDS と表記）」など国連でもスポーツを通じた国際貢献が注目されているが、これはまず従来の「北／南」「第一世界／第三世界」「開発主義／ポスト開発主義」といった二項対立ではなく、人・モノ・金・情報といったものがそれぞれ複雑に絡み合いながら流通されるようになったことがあげられる。

さらに、資源や資本といった物質的な格差を前提としながら、より文化的な普遍性を追求することが求められるようになってきている点。そしてヒューマンズムを体現する文化の価値が見直されてきた点が挙げられる³⁾。

国際協力、国際ボランティアというと、先進国が発展途上国を支援し、貧困や飢餓、教育、難民、人権などの分野で国際協力を行うことというイメージが強く、それらの問題を解決するためには経済協力が優先されると考えられがちだ。しかし、近年ではボランティアを受け入れる相手国で、すでに経済よりも社会開発にニーズが移ってきているのである。それらのボランティアの実現に、スポーツ隊員の果たせる役割も大きくなってきているのである。

3. スポーツを通じた社会開発

ODA（政府開発援助）によるスポーツを通じた国際協力は、もともと国連が国際協力事業のなかに「国際連合教育科学文化機関」（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization：ユネスコ）を設置し、このユネスコが1952年の第7回総会で教育部門に体育・スポーツ関連セクターを設けたのが最初だといえる。スポーツを青少年の健全育成の手段として着目したのである。

以後、ユネスコはさまざまな場面で、スポーツを国際協力と結びつける重要な役割を担ってきた⁴⁾。

たとえば、1976年にはパリで「体育・スポーツ担当大臣等国際会議」の第一回会議が開催され、

教育においてスポーツが重要な構成要素であることの認識が共有されている。1978年には国連で「体育・スポーツ国際憲章」が採択されており、さらに1984年にはユネスコが国際オリンピック委員会 (IOC) との協力活動を開始している。

これらを国際機関によるスポーツを通じた国際協力の第一期とすれば、第二期はスポーツイベントと自然環境との共存が求められた時期で、アンチ・ドーピングに対する世界的なキャンペーンが実施され、またスポーツを通じた平和社会の実現を宣言した「平和化のための教育とスポーツの世界会議」(1999年)が開催されている。

2001年には元スイス大統領アドルフ・オギ氏を特別顧問として「開発と平和のためのスポーツに関するタスクフォース」が国連内に設置されたが、ここから第三期がスタートしたといっている。

2001年は、アメリカに同時多発テロが起り、アメリカはアフガニスタン紛争、イラク戦争へと突入。2002年にはインドネシアのバリ島で爆発テロが、2004年にはスペイン列車爆破事件、2005年にロンドン同時爆破事件が起こるなど、世界がテロの時代に突入していった。

国際機関によるスポーツ政策も、これらの事件を受けてテロの根源となる貧困を、スポーツによってどう削減していくかに向いていった。2005年には「スポーツと体育の国際年」として、スポーツが平和の一翼を担うものとして意識されるようになり、2011年には「スポーツ・平和・開発に関する国際フォーラム」が開催されている。

国際機関によるスポーツを通じた国際協力は現在第三期にあるが、わが国のODAによる取り組みはまだ盛んだとは言えない。わが国のODAによるスポーツ部門の国際協力は、大別すれば次の3つに分類できる⁵⁾。

- (1) 無償資金協力におけるスポーツ
- (2) 技術協力
- (3) その他の公的セクターによるスポーツ部門の国際協力

無償資金協力におけるスポーツというのは、開発途上国に資金を援助するものだが、スポーツ分野では在外公館が中心となって比較的小規模な資金協力が行われている。

技術協力では、JICA ボランティア事業が中心となり、「開発途上国の経済・社会の発展、復興へ

の寄与」「友好親善・相互理解の深化」「国際的視野の涵養とボランティア経験の社会還元」の3つを柱として掲げ、青年海外協力隊事業を中心として活動してきた。わが国のスポーツを通じた国際協力は、JICA が中核的な役割を担ってきたといっている。

JICA 以外の公的セクターとしては、「国際交流基金」「講道館」「日本体育協会」といった組織の国際活動もある。これが(3)に含まれるものである。

国際交流基金は、1972年に外務省所管の特殊法人として設立されたもので、2003年には独立行政法人国際交流基金となった。国際文化交流の中核を担う機関で、学術、日本語教育、芸術、出版、それにスポーツ、生活文化と幅広い分野で人的交流が行われている。

講道館は、1882年(明治15年)に柔道家の嘉納治五郎によって創設された柔道の総本山だが、2012年(平成24年)には公益財団法人に移行し、独自に派遣事業や海外柔道連盟招聘による派遣等も実施されている。

日本体育協会は、日本のアマチュアスポーツ界の統一組織で、アジア諸国を中心にスポーツを通じた国際交流を実施している。

4. 青年海外協力隊員に求められる要素

日本でのスポーツを通じた国際協力の中核的な存在は、JICA の青年海外協力隊事業であるが、このスポーツ隊員に求められる能力や資質にも変化を見ることができる。

青年海外協力隊事業の目的は、「国際協力機構法第13条」に次のように記載されている。

「開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の発展又は復興に協力することを目的とするものを促進し、及び助長するため、次の業務を行うこと。

- イ. 開発途上地域の住民と一体となって行う国民等の協力活動を志望する個人の募集、選考及び訓練を行ない、並びにその訓練のための施設を設置し、及び運営すること
- ロ. 条約その他の国際約束に基づき、イの選考及び訓練を受けた者を開発途上地域に覇権すること
- ハ. (省略)
- ニ. 国民等の協力活動に関し、知識を普及し、及び国民の理解を増進すること」

つまり、機構法上では協力隊事業の目的は、相手国（派遣国）の社会・経済発展への寄与である。現状では、協力隊事業の貴重な成果として挙げられている「国際交流」「日本社会への還元」「青年育成」といった側面も重要視している⁶⁾。

これらを実現するために必要な能力として、語学や経験、専門性といった個人の能力があるが、実はもっと求められている能力が、日本とは異なる異文化を受け入れる能力である。

従来から、国際協力の現場で業務を遂行する上では、語学、経験、専門性といった個人的能力の不足が、目標に対する満足度を低くする要因とされてきたが、『国際協力活動と異文化適応——青年海外協力隊員報告書を手がかりとして——』の中で堀江新子は、青年海外協力隊の活動状況を時間経過にしたがって記載している『隊員報告書』を資料として、異文化適応分析を行っている⁷⁾。

これによれば、個人の能力は業務を遂行することによって向上していくため、従来考えられていた語学、経験、専門性といった能力よりも、むしろ「目的を達成するプロセスを現地の人々と確認し、楽しむことで満足度を高める影響があると思われる」と結論づけている。

また、語学力や技術移転に伴う専門性や、日本での経験は高いに越したことはないが、業務を遂行する上では異文化を積極的に受容する異文化適応が重要であるとしている。そのため、派遣前の訓練でも異文化を受け入れる寛容、調和、自分の考え方を持つ人間軸の構築の訓練が必要であると指摘している。

青年海外協力隊に求められる要素として、「ポジショニング」を挙げているのは、星野晴彦である。星野は「青年海外協力隊のポジショニングに関する検討」⁸⁾で、「青年海外協力隊は、技術や知識を活かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力するのである。その隊員が自分たちの活動目標を設定する際、サービス利用者のニーズや自分自身の知識・技術を評価していくことは当然のことである」として、さらに「自分の技術力・配属機関の実態の関係性を有機的に理解したうえで、自分のポジションを明確にする」プロセスが同時に含まれているという。

青年海外協力隊の隊員は、目的をもって海外に派遣されるため、その活動には常に自分のポジショニングを考えているだろうがこれを明確化することで、隊員の可能性を最大限に引き出せ、ま

た組織としてミッションマネジメントをどのように展開しているのかも健闘する要素である、としている。

さらに星野は、『青年海外協力隊活動におけるミドルマネージャーとの相互作用に関する検討』⁹⁾のなかで、「青年海外協力隊が派遣されるのは、非営利組織である。非営利組織であれば自動的に、組織が目的に向かって動くというものではない。ミドルマネージャーが限られた資源の中で、どのように使命という目標を軸とした優先順位を設定していくかが重要となる。」と分析し、青年海外協力隊でミドルマネージャーに求められるのは、組織の使命を明確に認識して、当事者の声を真摯に受け止め、そして個々の職員を支援・成長させるようなマネジメントであると分析している。

実際に青年海外協力隊員の報告等から、語学力や専門性、あるいは経験といった要素を持つ人材であることが望ましいが、それ以上に、派遣国で相手国の異文化を受け入れ、その上で自分のポジショニングを明確にし、どのように使命を実践していくかという優先順位を設定できる能力が必要となるのである。

5. 協力隊員に必要な能力・資質と語学力

青年海外協力隊の隊員は、海外に派遣される前に派遣前訓練・研修が行われる。この訓練・研修は、長期ボランティアの場合は60日から70日間の訓練が横浜国際センター、駒ヶ根訓練所（長野県）あるいは二本松訓練所（福島県）において、合宿形式で行なわれる。短期ボランティアの場合も、東京都内で派遣前研修が行われる。

さらに、派遣先の相手国の要請によっては、これを実現するための技術力に不足があると見込まれる場合は、技術補完研修を派遣前訓練の前後に行うことになっている。

とくに重要となるのが、語学力と専門性である。必要となる語学力は、英語の場合では中学卒業程度（英検3級もしくは TOEIC スコア330点）に設定されているが、この目安は合格後の派遣前訓練において語学力を習得する素地があるかどうかを確認することが目的となっている。

英語の他にもフランス語、スペイン語の語学資格レベルが設定されており、またドイツ語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、韓国語、タイ語、インドネシア語の語学資格も認定可能となっている。

専門性でも、やはり相手国の要請によって様々だが、職種別に技術補完研修が行われており、青年海外協力隊のスポーツ隊員の場合なら、次表のような内容になっている。

表1 職種別の主な技術補完研修 (JICA 募集要項より作成)¹⁰⁾

職種	研修名	内容	日数	備考	
卓球	卓球研修	卓球の指導法、各国の卓球事情について	ほか	1日間	指示された合格者のみ
バレーボール	バレーボール研修 (本人手配)	チーム指導と個人技術指導について		3日間	指示された合格者のみ
野球	野球指導者研修	野球の歴史、国際情勢、指導方法、戦術、戦術、作戦、練習計画についての講義及び実技訓練		3日間	指示された合格者のみ
柔道	柔道指導者研修	指導法、審判規定について		24日間	原則として全員受講
合気道	合気道指導者研修	指導法、基本技術について		2週間	原則として全員受講
ラグビー	ラグビー研修	指導者育成スキル、コーチングスキル、プランニングマネジメントスキル		3日間	指示された合格者のみ

JICA の JOCV 募集要項によれば、国際協力人材には、次の6つの資質や能力が求められている¹¹⁾。

(1) 分野・課題専門力

派遣国から要請される分野と課題に対し、それに応えられるような専門知識や経験、適正技術、経験、スキルといった能力。相手国の自然・社会・経済の各環境や体制に適用させていくための適正技術・知識選択能力で、これらは大学や大学院などでの専門がベースとなる。

(2) 総合マネジメント力

相手国で問題解決のための方向性を提示し、必要な資源を動員して問題を解決していく力や、多様な関係者と協議・調整しながら変化する環境に対処し、案件や業務を期間内に達成する力。コーチング能力や人材育成、組織強化能力なども含む。

(3) 問題発見・調査分析力

調査業務では必須の能力で、問題の所在を発見し、解決策を検討するための情報を収集・分析して仮説を立てる力。問題発見力、情報収集・分析力、案件発掘・形成能力でもある。

ケースによっては、個別インタビュー技術や人脈形成ノウハウ、組織内の情報流通に関する知識、各種調査手法などの知識も必要となり、またこれらを使いこなせる能力も必要となる。

(4) コミュニケーション力

語学力に代表されるが、英語や現地語で業務を遂行していく際に意思疎通が十分にできるだけの語学力・コミュニケーション力が必要になる。さらに、自分の言いたいことを相手にきちんと伝えるプレゼンテーション力や交渉ノウハウなども含まれる。

異文化環境下での対人コミュニケーションを円滑に進めるため、基盤となる社会性や協調性、相手の状況に共感する力なども資質として必要である。

(5) 援助関連知識・経験

現地での各援助期間の特性や相互の関係、主要な事業スキームの内容といった援助関連基礎知識から、最近の援助潮流といったものまで様々な援助関連知識とともに、開発援助の現場や援助期間での業務・技術移転活動を通じて蓄積される知識や経験が必要である。

(6) 地域関連知識・経験

特定国や特定知識の政治、経済、社会、文化、歴史、自然などに関する知識や、これらの地域における実務経験を通じて得られた経験を指し、相手国の法制度や社会風習にいたるまで幅広い知識と経験が必要になる。

これらの隊員に必要な知識や経験は、派遣前にある程度準備できるものもあれば、派遣後に習得していける経験もあり、実際にはこれらの知識や経験を習得していけるだけの資質があるかどうかが問題となる。

また、やはり大きいのは言語の問題であることは、青年海外協力隊員の活動報告書やアンケートなどを見てもわかる。このため『環境教育分野における青年海外協力隊支援』のなかで斉藤千映美、村松隆は「アンケートの結果から、言語の問題が大きな活動の阻害要因になっていること、アンケート調査と合わせて海外調査時に行ったインタビュー調査時に、「言語別の教材がほしい」という意見が聞かれたこと。」¹²⁾と記述しており、派遣前に現地語での資料などの整備が必要になることも指摘している。

これらの資質や能力とは別に、最近ではグローバル能力も必要になってきていると指摘されている。

文部科学省は2011年刊行の『平成23年度 文部科

学白書』の第8章「国際交流・協力の充実」の総論に、「近年、若者の内向き志向」として学生や研究者等若者の海外への関心の低下が社会問題となっています」と記している¹³⁾。

6. グローバル人材とその育成

かつては「国際化」とも言われていたが、最近では「グローバル化」と言い換えられるようになってきているのが、ビジネスや企業を中心とする経営方向や人材能力である。グローバルな能力を備えた人材を、「グローバル人材」とも呼んでいるが、実際にその能力や中身は漠然としている。

翌2012年刊行の白書でも、「若い世代の『内向き志向』」と明確に指摘しており、その対処として「グローバル人材」育成事業を打ち出してきた。

文科省が日本の高等教育機関に求めるグローバル人材の説明には、次のように付記されている。

- I: 語学力・コミュニケーション能力
- II: 主体性・積極性・チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- III: 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

これらの能力を備える「グローバル人材」の育成に、佐久間克彦は『青年海外協力隊事業再考』のなかで、「今後とくに重要になるのは、さまざまな機関・団体間の“連携”であり、ひとつの機関や団体が単独ですべてを抱え込むことは得策ではなく、現実的でもない」とした上で、青年海外協力隊などの海外ボランティア活動に携わることで、「諸分野で仕事をしていて将来が期待される有能な多くの人材を2年程度で、いくらかでも“グローバル人材化”することが可能になるはずである」と結論付けている¹⁴⁾。

もともと青年海外協力隊が目指したものは、途上国において相手国の人々と生活を共にし、協力・共働することであるが、佐久間は「もしかしたら援助以上に、日本人青年の成長を目指していたかもしれないことが理解されるだろう」と指摘している。

現在、協力隊員が受ける事前研修では、ほとんどすべての時間が外国語の学習に当てられている。これは英語ばかりでなく、派遣先国で使用されている言語を含んでおり、たとえばバングラデシュに派遣される隊員にはベンガル語が、スリラ

ンカに派遣される隊員にはシンハラ語が、エジプトに派遣される隊員にはアラビア語が、といった具合に、一般の大学では教えないような外国語も多い。しかもそのほとんどがネイティブスピーカーの専門家による学習になっている。

さらに隊員は、任国に着いた直後に1カ月程度の現地語学訓練もあり、これによって隊員の外国語はかなりの程度まで高められる。

これらの語学習得の上に、隊員たちの任国での活動が始まると、さまざまな場面に直面し、その国の歴史、経済、社会システム、制度、宗教、それに文化や習慣、価値観といったものを学んでいかざるを得ない。多くの場面で、隊員たちは現地の人々と一緒に悩み、現地の人々に助けられ、教えられて、やがてさまざまな問題を乗り越えていくことになる。

この経験が、グローバル人材の養成に大きな役割を担っているのである。ただ語学が堪能になることだけが、グローバル人材と呼べるわけではない。国際化という言葉の「国際」とはインターナショナル (internationalization) だが、インターナショナルではなくグローバルという言葉が使われるようになったのは何故か? グローバルという言葉には、決まった訳語がなく、「地球規模の」とか「世界的な」といったニュアンスを表す訳語が無理に充てられており、やはり「グローバル」の内容を正確に表してはいない。

国際化とは、個々の国々を結び付けた横への広がりや展開を意味し、様々な国がたくさんあって、それらの国同士、あるいは国と国の関係といったイメージになる。ところがグローバルでは、個々の国々の総体である地球そのものをひとつのものとして捉え、地球規模での活動を推し進めるイメージとなる。

現在進行しているグローバル化とは、かつての国際化とはまったく性質の異なる変化なのである。この変化に対応できる人材が、グローバル人材であり、そのようなグローバル人材こそが、現在の国際協力に求められる人材であり、国際協力活動によって育成される資質でもあるのである。

7. グローバル時代のスポーツ隊員

2000年代に入って、国連でもスポーツを通じた国際貢献が注目されていると先記したが、『グローバル時代の社会貢献型スポーツビジネスとその役割』のなかで著者の山口拓は次のように記している。

「日本と途上国が産業—支援—振興の3本の矢をすみ分けながらも共に歩む体制構築の不可欠姓である。着実な社会貢献型スポーツビジネスの進展は、他業種の事業展開にも波及する可能性も高く、魅力的なビジネスモデルは企業の国際進出のみならず、現地の自立発展性を向上させる予想図となりえる。」¹⁵⁾

グローバル時代の社会貢献型スポーツビジネスの実現で、日本には欧州とは異なる特質がある。多くの途上国があるアジアに日本が位置している点である。グローバル化は国際化とは異なる視点で進んでいるが、スポーツを通じた国際協力を考える上で、スポーツのグローバル化への対応にも留意する必要がある。

先進諸国を中心とするスポーツ界は、長い時間をかけて組織化され、標準化されてきた。それによってスポーツによる国際交流が可能となり、メガスポーツイベントやプロスポーツの発展に見られるような経済的利益を生み出す「スポーツ市場」が形成されてきた。これはすなわち、スポーツがもはや余暇や健康維持、教育の場としてのみならず、「ビジネス」としての価値を持つ「公共財」と認知されてきていることを意味する。

一方、開発途上国におけるスポーツも、国際標準化を目指して加速している。各種地域大会やオリンピック、FIFA ワールドカップなどの国際大会に出場したり、結果を残したりすることは、国内外にスポーツや選手、あるいは国そのものの存在をアピールする機会と捉え、国の GDP にそぐわない額の資金が投入されるようになってきている。

この国際標準化について、岡田千あきは『スポーツを通じた国際協力を進める際の留意点』(2015)のなかで、「国際競技会を頂点としたいわゆる『競技スポーツ』の急速な普及や発展が、固有の文化としてのスポーツを駆逐する危険性が指摘される。近代スポーツの枠組みの外にある地域独自のスポーツは、急激なグローバル化の波の中で、いとも簡単に消滅の危機を迎える。」¹⁶⁾と危惧している。

国際標準化を目指したスポーツの発展は、長い目で見れば開発途上国の利益にもつながる。さらに文化としてのスポーツは、社会の開発そのものに影響を与えることにもつながるだろう。

スポーツを通じた途上国の国際協力には、この視点も必要になる。派遣先相手国の社会や経済、政治、制度、風習などを理解した上で、相手国の

要請に応えるためには、スポーツ隊員にもまた語学力以上にこれらの環境に適応する力と、その下でどう問題解決にあたるかの判断力が必要となるのである。

さらにスポーツ隊員には、専門性を持ち、なおかつ実務的な対応能力のある「プロフェッショナル」であることが要求される。専門のスポーツだけでなく、広く「スポーツ学」や体育学、さらに国際協力学といった分野の専門的な知識を身につけた隊員が、スポーツを通じた国際協力を具現化していくことにつながり、これらの経験によって、グローバル人材が養成されることにもつながるのである。

佐久間勝彦は『青年海外協力隊事業再考』のなかで、隊員たちは「任国の人々から、人生にとって大切なものを教わったというの、非常に多く聞かされる。途上国のために役に立ちたい、と思って任国へ向かう青年たちが多いのだが、彼らは逆に、数値化できない重要なものを多く教えられた、と述懐することが多い」と記している。

青年海外協力隊は、派遣前に充実した訓練・研修が行われ、さらに派遣は日本と相手国との二国間の協定に基づいて行われ、ほとんどすべての手続が日本外務省、各国にある在外公館を通して行われる。多くの国に JICA 事務所があり、隊員のケアや健康管理なども行われており、その意味では青年海外協力隊はかなり恵まれたプログラムだといってもいい。

そのプログラムの基で、多くの青年が隊員として活動することは、即戦力のグローバル人材を養成することにつながっている。海外協力事業は、基本的には先進国と途上国との格差を是正するための事業ではあるが、多くの隊員たちが相手国の人々からより多くの重要なものを教えられたと述懐するように、グローバル化のような数値にできないものを、先進国が途上国から教えられることも多いのである。

引用・参考文献

- 1) 小林勉. (2014年). なぜスポーツを通じた国際開発か? 現代スポーツ評論. 36-37.創文企画
- 2) 河原工. (2014年). 発展途上国のプロジェクト運営で大切なこと. 現代スポーツ評論. 110-117.創文企画
- 3) 清水論. (2014年). スポーツを通じた国際開発学の位置. 現代スポーツ評論. 8-18.創文企画

- 4) 齊藤一彦・岡田千あき・鈴木直文. (2015年). 国際関連機関によるスポーツを通じた国際協力. 26-40. スポーツと国際協力. 大修館書店
- 5) 齊藤一彦・岡田千あき・鈴木直文. (2015年). ODAによるスポーツを通じた国際協力. 26-40. スポーツと国際協力. 大修館書店
- 6) 高橋真央、中村安秀. (2006). 教育分野における青年海外協力隊報告書分析. 『ボランティア学研究』 Vol.7 73-92. 国際ボランティア学会
- 7) 堀江新子. (2008). 国際協力活動と異文化適応—青年海外協力隊員報告書を手がかりとして—. Journal of East Asian, No.6, 2008.3 pp.125-144
- 8) 星野晴彦. (2015). 青年海外協力隊のポジショニングに関する検討. Study Note. 159-167
- 9) 星野晴彦. (2010). 青年海外協力隊活動におけるミドルマネージャーとの相互作用に関する検討. 『人間科学研究』 文教大学人間科学部 第32号 41-48
- 10) JICA ボランティア・技術補完研修. (2015). http://www.jica.go.jp/volunteer/application/seinen/training/skill_complement.html
- 11) JICA. (2015). 国際協力人材に求められる6つの資質と能力. <http://partner.jica.go.jp/resource/1446186804000/shigoto/6abi.html>
- 12) 齊藤千映美、村松隆. (2010). 環境教育分野における青年海外協力隊支援. 宮城教育大学環境教育研究紀要 第12巻 49-58
- 13) 文部科学省. (2011). 第8章 国際交流・協力の充実. http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201201/detail/1324676.htm
- 14) 佐久間勝彦. (2015). 青年海外協力隊事業再考. 聖心女子大学 学術リポジトリ.97-123
- 15) 山口拓. (2014). グローバル時代の社会貢献型スポーツビジネスとその役割. 「グローバル・スポーツの課題と展望」 169-194. 創文企画
- 16) 岡田千あき. (2015年). スポーツを通じた国際協力を進める際の留意点. 225-227. スポーツと国際協力. 大修館書店

受付日2016年5月16日、受理日2017年1月26日